

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第40期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社アスモ
【英訳名】	ASMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長井 尊
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
【電話番号】	東京03(6911)0550
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 岡田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル
【電話番号】	東京03(6911)0550
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長 岡田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	8,505,850	7,891,444	9,872,253	14,671,427	16,919,065
経常利益 (千円)	83,861	762,874	821,273	1,914,202	903,547
当期純利益 (千円)	2,746,022	954,073	768,143	868,211	478,943
包括利益 (千円)	2,760,085	982,327	869,099	938,277	653,226
純資産額 (千円)	447,094	1,429,421	2,304,639	3,052,343	3,729,864
総資産額 (千円)	2,238,169	2,957,550	4,087,359	4,907,015	5,474,895
1株当たり純資産額 (円)	2.64	9.44	15.09	20.97	25.62
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.56	6.80	5.48	6.19	3.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.5	44.8	51.8	59.9	65.6
自己資本利益率 (%)	-	112.7	44.7	34.3	14.7
株価収益率 (倍)	1.62	7.21	10.22	21.32	23.68
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	280,621	652,681	621,016	1,577,431	702,917
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	194,350	40,117	424,284	354,659	302,524
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	26,080	303,772	224,169	413,832	8,564
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	357,925	666,265	674,004	1,509,186	1,941,074
従業員数 (人)	557	619	1,025	1,357	1,499
(外、平均臨時雇用者数)	(297)	(320)	(426)	(521)	(598)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第36期及び第37期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第38期、第39期及び第40期につきましては、割当対象者の退任により平成24年12月19日をもってストック・オプションが全て消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高又は営業収益 (千円)	6,192,818	6,732,805	7,795,612	1,392,283	775,246
経常利益 (千円)	316,544	716,021	604,605	1,106,358	514,578
当期純利益 (千円)	2,671,694	938,936	682,476	52,419	498,057
資本金 (千円)	2,323,272	2,323,272	2,323,272	2,323,272	2,323,272
発行済株式総数 (千株)	151,451	151,451	151,451	151,451	151,451
純資産額 (千円)	354,264	1,293,200	1,975,676	2,028,048	2,526,073
総資産額 (千円)	2,075,930	2,759,816	3,330,601	2,100,206	2,551,063
1株当たり純資産額 (円)	2.53	9.22	14.09	14.46	18.02
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	1.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.06	6.70	4.87	0.37	3.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.1	46.9	59.3	96.6	99.0
自己資本利益率 (%)	-	114.0	41.8	2.6	21.9
株価収益率 (倍)	1.66	7.31	11.50	356.76	22.82
配当性向 (%)	-	-	-	-	28.17
従業員数 (人)	393	454	484	17	14
(外、平均臨時雇用者数)	(278)	(304)	(354)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第36期及び第37期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第38期、第39期及び第40期につきましては、割当対象者の退任により平成24年12月19日をもってストック・オプションが全て消滅し、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和50年4月	食肉販売を目的として、大阪市平野区に信和商事株式会社を資本金2,000千円で設立
昭和58年6月	大阪市住之江区に営業本部を設置し、本格的に卸売業を開始
平成2年7月	米国カリフォルニア州にREXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを設立
平成2年10月	大阪市住之江区に株式会社セイワ物流を設立
平成2年11月	大阪市住之江区に新社屋及び冷蔵・冷凍庫を建設し営業本部を移転
平成2年12月	株式会社シンワに商号変更
平成9年3月	営業譲受により焼肉店「あふさか牛太郎」を展開
平成9年4月	本社を大阪市住之江区に移転
平成10年10月	福岡市早良区に九州営業所（現・福岡営業所）を設置
平成11年4月	愛媛県松山市に四国営業所を設置（平成13年6月閉鎖）
平成12年2月	東京都港区に東京営業所を設置（平成21年3月閉鎖）
平成12年8月	大阪証券取引所市場第二部上場
平成12年10月	本社1階の冷蔵・冷凍庫を改装しセントラルキッチンを導入
平成17年6月	「あふさか牛太郎」20店舗につき有限会社牛太郎（現・株式会社アクティブ）との間で転貸借に関する契約を締結
平成18年7月	福岡市博多区に福岡営業所を移転
平成18年8月	株式会社オックスと合併し、社名を「シンワオックス株式会社」に改称 外食店舗（「地鶏ごちそう処 とりひめ」等）と堂島ホテルの運営を承継 被合併会社の関係会社4社（株式会社まだん、株式会社関西村さ来、有限会社美竹商事、株式会社ヒューマンウィズ）と持分法適用関連会社1社（OX(H.K.)COMPANY LIMITED（現・連結子会社））を受入れ
平成19年6月	株式会社ヒューマンウィズを清算
平成19年7月	有限会社美竹商事を売却
平成20年3月	REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを清算
平成20年11月	株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割により、給食事業を承継
平成21年4月	株式会社まだんが、第三者割当増資により、子会社でなくなる
平成21年5月	株式会社セイワ物流を売却
平成22年1月	株式会社関西村さ来が、第三者割当増資により、子会社でなくなる
平成22年6月	外食・ホテル事業を分割し、堂島ホテル株式会社を設立
平成22年12月	堂島ホテル株式会社を売却
平成24年7月	株式会社アスモに商号変更
平成24年7月	大阪市住之江区に株式会社アスモ介護サービスを設立
平成24年12月	サーバントラスト信託株式会社の株式取得により子会社とする
平成25年4月	卸売事業及び給食事業を分割し、株式会社アスモレーディング及び株式会社アスモフードサービスを設立
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所第二部に上場
平成25年12月	ブロードマインド少額短期保険株式会社の株式取得により子会社とする
平成26年2月	OX(H.K.)COMPANY LIMITEDの100%子会社としてASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITEDを台湾に設立
平成26年4月	本社を東京都新宿区に移転 大阪市北区に大阪支社を設置 ブロードマインド少額短期保険株式会社からアスモ少額短期保険株式会社に社名変更
平成26年7月	OX(H.K.)COMPANY LIMITEDからASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITEDに社名変更

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アスモ）及び連結子会社7社により構成されており、食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品販売をはじめ、主に高齢者介護施設における給食の提供、訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営、海外における外食店舗の経営、財産等の管理及び有料老人ホーム等入居一時金の保全を行う信託事業、介護事業等と相乗効果が期待できる少額短期保険事業を主な内容として事業活動を展開しております。

また、当社は平成25年4月1日付で、当社が営む卸売事業及び給食事業を会社分割により当社の100%子会社に承継したことにより、持株会社として、事業目的を持株会社制移行後の事業に合わせて変更しております。

なお、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

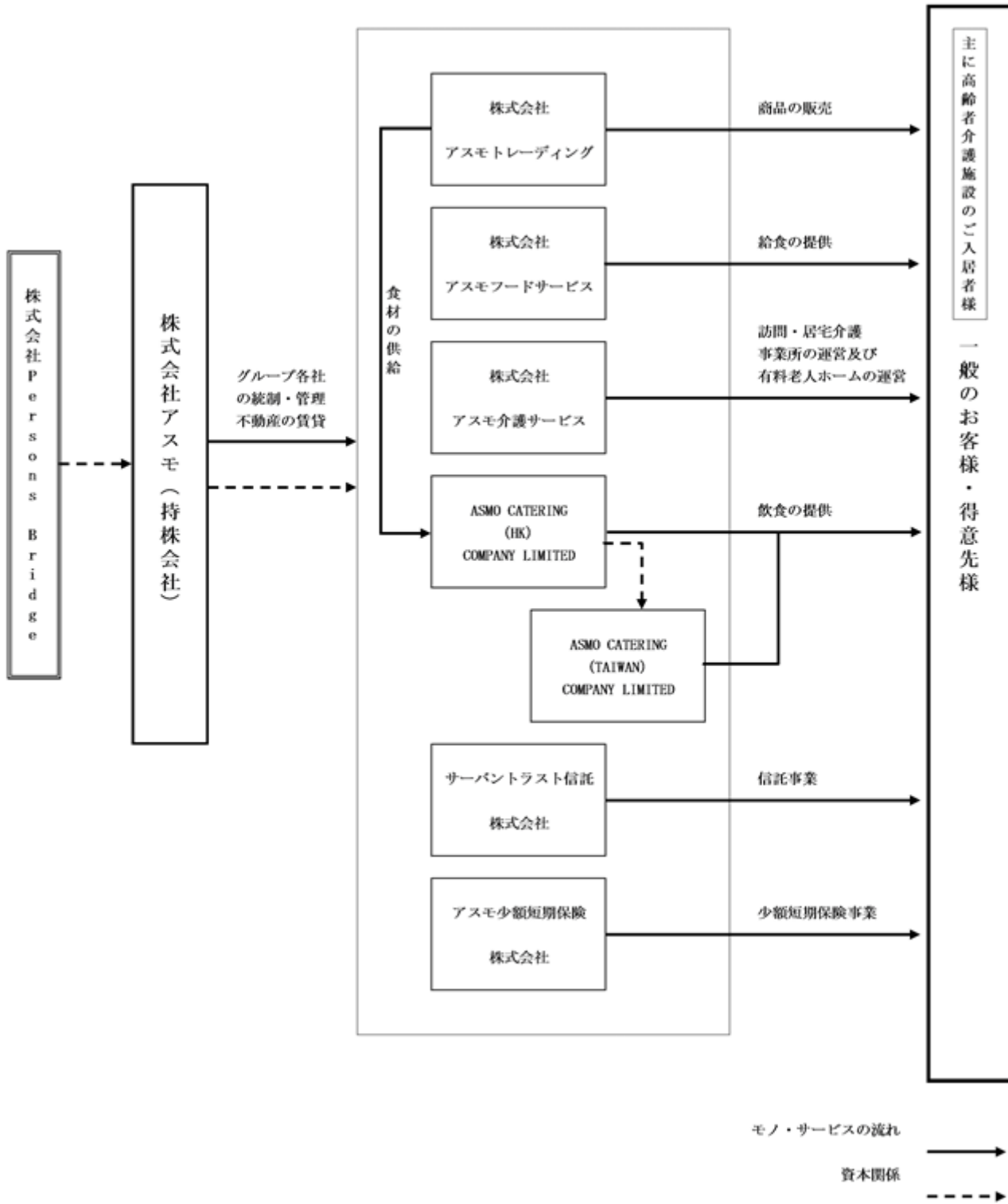
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)	主要な事業の内容	
アスモ事業 (株式会社アスモ)	グループ各社の統制・管理、不動産の賃貸	
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)	食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売	
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス)	高齢者介護施設等における給食の提供	
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス)	訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営	
ASMO CATERING (HK) 事業 (ASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITED)	香港における外食店舗の運営	
その他	(サーバントラスト信託株式会社)	信託商品の販売
	(アスモ少額短期保険株式会社)	保険商品の販売
	(ASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITED)	台湾における外食店舗の運営

(注) ASMO CATERING (HK) 事業は平成26年7月にOX(H.K.)COMPANY LIMITEDをASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITEDに社名変更したことに伴い、OX(H.K.)事業より名称を変更しております。

事業の系統図は、次頁のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
<親会社> 株式会社Persons Bridge	東京都新宿区	60百万円	老人ホームの紹介斡旋事業	被所有 58.4	
<連結子会社> 株式会社アスモレーディング (注)5	大阪市北区	10百万円	食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売	100.0	経営の指導 役員の兼任等...有 資金の援助
株式会社アスモフードサービス (注)6	東京都新宿区	10百万円	高齢者介護施設等における給食の提供	100.0	経営の指導 役員の兼任等...有 資金の援助
株式会社アスモ介護サービス (注)7	東京都新宿区	10百万円	訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営	100.0	経営の指導 役員の兼任等...有 資金の援助
サーバントラスト信託株式会社 (注)1	大阪市北区	299百万円	信託商品の販売	99.3	経営の指導 役員の兼任等...有
アスモ少額短期保険株式会社 (注)3	東京都渋谷区	85百万円	保険商品の販売	99.0	経営の指導 役員の兼任等...有
ASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITED (注)4・8	中国 香港	8百万香港ドル	香港における外食店舗の運営	78.5	経営の指導 役員の兼任等...有 資金の援助
ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED (注)2	台湾	5百万台湾ドル	台湾における外食店舗の運営	78.5 (78.5)	役員の兼任等...有

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. アスモ少額短期保険株式会社は、平成26年4月に社名をブロードマインド少額短期保険株式会社から変更しております。

4. ASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITEDは、平成26年7月に社名をOX (H.K.)COMPANY LIMITEDから変更しております。

5. 株式会社アスモレーディングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,893,862千円
(2) 経常利益	32,933千円
(3) 当期純利益	19,798千円
(4) 純資産額	10,506千円
(5) 総資産額	546,450千円

6. 株式会社アスモフードサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	6,958,783千円
(2) 経常利益	159,733千円
(3) 当期純利益	79,504千円
(4) 純資産額	55,617千円
(5) 総資産額	953,783千円

7. 株式会社アスモ介護サービスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	4,245,862千円
(2) 経常利益	4,068千円
(3) 当期純利益	406,415千円
(4) 純資産額	176,487千円
(5) 総資産額	1,233,960千円

8. ASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITEDについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,103,467千円
(2) 経常利益	57,054千円
(3) 当期純利益	35,589千円
(4) 純資産額	628,086千円
(5) 総資産額	769,753千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
アスモ事業	14（-）
アスモトレーディング事業	14（-）
アスモフードサービス事業	584（435）
アスモ介護サービス事業	685（133）
ASMO CATERING (HK) 事業	160（29）
報告セグメント計	1,457（597）
その他	42（1）
合計	1,499（598）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ142名増加しております。これは主としてアスモ介護サービス事業において、訪問介護事業所が増加したこと、またアスモフードサービス事業において受託施設が増加したこと等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
14（-）	35.0	1.9	3,880,569

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 提出会社の従業員は、すべてアスモ事業に属しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和などの効果により円安・株高が進行し、企業収益の改善や個人消費の持ち直し傾向が見られるなど、設備投資の拡大や雇用環境の改善が鮮明となってきております。しかしその一方で、消費税増税や物価上昇に伴う、個人消費の低迷が長引いていることに加えて、欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化、海外経済を巡る不確実性は高まっており、景気の先行きにつきましては、依然として不透明な状況下で推移しました。

このような状況の下、フード業界におきましては、食の安全性を確保するため、特に現場の衛生面に重点を置き、食材の選定、調理、盛り付けなど、お客様に十分ご満足いただけるよう常に徹底したサービスの提供を心がけ、お客様の日常生活に欠くことのできない食の供給会社として、お客様のことを常に考え、日々成長し続けてまいりました。

介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつあります。介護職員については、有効求人倍率が高い数値で推移し続け、人材の確保が困難な状況が継続しております。そうした状況において、介護報酬の改定による影響は避けられないものと捉えております。

このような環境下において、当社グループは、お客様の利便性等を追求することで購買機会の増加・シェアの拡大を図り、また、平成26年9月に株式会社ベストライフとフランチャイズ契約を結び、介護事業の基盤強化を図り、お客様の支援に心から接しサービスの向上に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,919百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益882百万円（前年同期比53.5%減）、経常利益903百万円（前年同期比52.8%減）、当期純利益478百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

主な事業別の状況は次のとおりであります。

セグメント名称 (セグメントに該当する会社)	主要な事業の内容	
アスモ事業 (株式会社アスモ)	グループ会社の統制・管理、不動産賃貸	
アスモトレーディング事業 (株式会社アスモトレーディング)	食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売	
アスモフードサービス事業 (株式会社アスモフードサービス)	高齢者介護施設等における給食の提供	
アスモ介護サービス事業 (株式会社アスモ介護サービス)	訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営	
ASMO CATERING (HK) 事業 (ASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITED)	香港における外食店舗の運営	
そ の 他	(サーバントラスト信託株式会社)	信託商品の販売
	(アスモ少額短期保険株式会社)	保険商品の販売
	(ASMO CATERING(TAIWAN) COMPANY LIMITED)	台湾における外食店舗の運営

#### アスモトレーディング事業

アスモトレーディング事業におきましては、主に牛肉・豚肉・鶏肉の輸出入事業を営んでおり、当連結会計年度における食肉業界は、牛肉ではアメリカにおける飼養頭数の減少と世界規模での需要増加による価格上昇、豚肉では特にチルド商品においてアメリカの港湾ストの影響による在庫不足による販売機会の減少、食肉全体では円安の影響による輸入価格の上昇と非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、アスモトレーディング事業の特徴でありますメキシコ産牛肉について、米国では米国内の牛肉生産量の低下により、また中国においては米国産の代替品として需要が高まったことから商品価格がメキシコ現地高となり、更には円安の影響も受け、原料価格が大幅に上昇しましたが、他の品種の販売量の増加や新規販売先の開拓に尽力し、売上高は計画を上回るペースで順調に推移したものの、前述のコストアップが主な要因となり、利益の確保が想定通りに進捗いたしませんでした。

一方で、新たな販売チャンネルとしての通信販売では、主に、いわゆるブランド牛等の国産商材を取り扱っており、今後は当該事業にも、より一層注力することで高利益商材の販売増に努めてまいります。また、諸経費の見直しによる費用負担軽減を図り、安定的な収益確保に取り組んでまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,893百万円（前年同期比 25.9%増）、セグメント損失（営業損失）は、19百万円（前年同期は、セグメント利益2百万円）となりました。

#### アスモフードサービス事業

アスモフードサービス事業におきましては、従来の高齢者介護施設を中心として、給食の提供先を拡大してまいりましたが、そのほかの医療機関、学生寮等といった高齢者介護施設以外から幅広い分野においても受注先を増加させるとともに、収益向上のための不採算受託施設の契約解除を並行して行ったことにより、当連結会計年度末時点における受託施設数は276施設（前連結会計年度末は268施設）となっております。

今後においても、売上拡大のための新規受託施設の獲得と収益向上のために、より積極的に幅広い分野に対しての営業活動を行うとともに、企業理念でもあります『食文化への貢献』、『お客様第一主義の徹底』、『積極経営』、『活力ある企業風土の育成』に基づき、常に安全、安心でおいしい、お客様のニーズにあった食事提供を心掛け、よりお客様にご満足いただけるように努めてまいります。

また、年間行事やイベント食（マグロ解体ショー・握り寿司イベント・蕎麦打ちイベント・パティシエイベント）の企画にも注力し、季節に合わせた新商品の研究や試作に取り組む事により、常にお客様に喜んでいただける企画をご提案するとともに、給食提供の質の向上を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、6,958百万円（前年同期比 4.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、165百万円（前年同期比 23.1%減）となりました。

#### アスモ介護サービス事業

アスモ介護サービス事業におきましては、訪問介護事業所および居宅支援事業所の設置・運営事業を営んでおり、当連結会計年度における介護業界は、恒常的な人手不足に伴う人件費の上昇、来年度に予定されている介護保険法の改正による介護報酬の見直しなど、足元・先行きとも非常に厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、ご利用いただける機会を増やすことを目的に積極的に事業所の開設を進めてまいりましたことにより、当連結会計年度末現在、訪問介護事業所35事業所（前連結会計年度末は32事業所）、居宅支援事業所12事業所（前連結会計年度末は11事業所）となり、支援させていただいておりますご契約者様は1,577名（前連結会計年度末は1,361名）となりました。また、新たな事業として株式会社ベストライフとのフランチャイズ契約による有料老人ホーム運営事業を開始いたしましたことで介護業界への関わりを深め知名度向上に努めてまいります。

さらに、介護人材育成を最重要課題の一つと認識し注力実践していくことで、より良い人材の確保と定着率向上に努め、介護サービスの質の向上を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、4,245百万円（前年同期比 14.4%増）、セグメント利益（営業利益）は、708百万円（前年同期比 41.1%減）となりました。

#### ASMO CATERING (HK) 事業

ASMO CATERING (HK) 事業におきましては、香港においては、中国本土の景気の減速や昨年末の民主化デモをきっかけに中国人の香港への往来がより厳格になり、香港経済にとって最も大事ないわゆる「チャイナマネー」が入りにくくなったこともあり、香港の景気の先行きに若干の不安が出てきております。

当社にもその影響が出始めておりますが、16店舗中9店舗を占める低価格業態のファストフードを提供する各店において業績は安定しており、高価格帯でありますレストラン7店舗の不振をある程度カバーできている状況であります。

厳しい契約社会である香港において、好調であった店舗でもデベロッパーの意向により退店を余儀なくされることも多々あり、当社においても3月末をもって沙田今助店が退店となりましたが、既に4月末に香港の繁華街のひとつでもあるモンコック地区に「匠工房秀吉」、上期中のオープンを予定している「日本料理今助」の2店舗の出店が決まっております。

また、その他セグメントに含めておりますASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITEDにおいては、台北市内にて「日本料理今助」を昨年4月にオープンして以来当連結会計年度末まで好調に推移してきており、会社設立の一年目から黒字化が達成することができました。引き続き「今助」はもちろん、好調なファストフード各店や「秀吉」或いは「北の坂」などの他業態のオープンも視野に入れ物件開発も行ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,103百万円（前年同期比 17.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、52百万円（前年同期比 42.4%減）となりました。

## その他の事業

### a. サーバントラスト信託株式会社

その他セグメントに含めておりますサーバントラスト信託株式会社は、管理型信託事業を営んでおり、「特定贈与信託」「ペットライフ信託」「老い支度サポート信託」「葬儀費用安心お預かりサービス信託」などの個人向けの信託商品のほか、「葬儀費用管理信託」「顧客分別金管理信託」「不動産証券化信託」「エスクロー信託」などの法人向けの信託商品を取り扱っております。現時点においては、顧客の信託に関する認知・知識の不足等を原因として、潜在的な需要を喚起するのに時間を要する状況にあります。しかしながら、継続的な営業活動によって目に見えない成果は着実に積み上がって来ている状況にあり、近い将来、利益体質の会社へと転換できるとの手応えを感じております。今後につきましても、従来の営業活動をさらに強化していくとともに、グループ主要事業である介護事業とのシナジーを図りながら、新規契約の獲得並びに売上増加に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、47百万円（前年同期比 5.7%減）、セグメント損失（営業損失）は、29百万円（前年同期は、52百万円）となりました。

### b. アスモ少額短期保険株式会社

その他セグメントに含めておりますアスモ少額短期保険株式会社は、少額短期保険事業を営んでおり、「生命定期保険」「入院保障付生命定期保険」「無選択型生命定期保険」など生命・医療系の保険商品の引受・販売を行っており、業績は順調に推移しております。当連結会計年度は前期に新設した代理店11店の稼働及び既存代理店の活性化に向けて積極的に情報提供や研修を行ってきたことにより、新たな顧客の開拓が進んでいます。また、次年度に向けて、グループが得意とするシニア層に向けて複数の新商品の開発や販売準備も進めてまいりました。新商品の投入により、新たなマーケットや代理店の開拓が期待できることから、引き続き、積極的な販路の拡大を進めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、473百万円（前年同期比 220.0%増）、セグメント利益（営業利益）は、3百万円（前年同期比 94.0%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析」をご参照下さい。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
アスモ事業 (千円)		
アスモレーディング事業 (千円)	2,737,304	117.5
アスモフードサービス事業 (千円)	2,525,002	102.9
アスモ介護サービス事業 (千円)		
ASMO CATERING (HK) 事業 (千円)	660,971	120.8
報告セグメント計 (千円)	5,923,278	111.1
その他 (千円)	66,231	
合計 (千円)	5,989,510	112.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ギフト	1,243,626	23.3	1,361,778	23.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 生産実績

該当事項はありません。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
アスモ事業 (千円)	6,442	67.0
アスモトレーディング事業 (千円)	2,893,862	125.9
アスモフードサービス事業 (千円)	6,958,783	104.5
アスモ介護サービス事業 (千円)	4,245,862	114.4
ASMO CATERING (HK) 事業 (千円)	2,103,467	117.3
報告セグメント計 (千円)	16,208,417	112.0
その他 (千円)	710,648	359.3
合計 (千円)	16,919,065	115.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ベストライフ	5,153,881	35.1	5,129,865	30.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) アスモトレーディング事業における収益モデルの構築・維持

アスモトレーディング事業におきましては、海外の生産業者から直接商材を買い付け、低価格で販売を行うという従来のモデルからそれに替わる新たな事業スキームへのシフトが必須であると認識しております。そのため、輸入食肉と国産食肉をバランスよく取り扱い、高付加価値商品の販売に特化することで、安定的に収益確保できる収益モデルを構築しつつ、また、今後、売上規模の回復を目指す中で、当該モデルが永続的に維持できるよう取り組んでまいります。

(2) 内部統制システムの確立

金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の導入に伴い、当社グループといたしましても取組みを強化してまいりましたが、今後も引き続き、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織にすべく、内部統制システムの充実、強化に向け取り組んでまいります。

(3) 収益力の強化

当社グループの既存事業において、競業他社と差別化を図り、安定的に収益を確保することは容易ではなく最大の課題であると認識しております。

アスモトレーディング事業におきましては、原料(牛肉・豚肉等)販売の総販売実績に対する割合は高く、そのため業績が市況の変動に大きく影響を受けると同時に、差別化を図ることも容易ではありません。こうした課題に対処するため、高利益及び高付加価値商材を数多く取り扱い、販売するとともに新たな事業の開拓にも注力し、多方面から収益を確保できるよう取り組んでまいります。

アスモフードサービス事業におきましては、高齢化が進むなか、将来性が見込める事業であります。当社グループが培ってきた「食」に携わる企業としてノウハウを活かし、新たな付加価値を創出し、他社との差別化を図れるよう取り組んでまいります。

アスモ介護サービス事業におきましては、高齢化が進むなか、将来性が見込める事業であり、信託事業や保険事業との連携により、新たな付加価値を創出し、他社との差別化を図れるよう取り組んでまいります。

ASMO CATERING (HK) 事業におきましては、不採算店舗の業態転換・撤退等を推し進めてきたことにより、効率的な運営が行える体制となっております。今後におきましては、メニュー及びサービスの品質向上、維持に努め、安定的に収益確保できるよう取り組んでまいります。

上記のとおり、アスモトレーディング事業、アスモフードサービス事業における収益拡大を目指し、アスモ介護サービス事業においては、他社との差別化を図ることにより、収益力の強化を図り、また、ASMO CATERING (HK) 事業のより効率的な密度の高い運営・管理を行ってまいります。

(4) 次代を担う人材育成

激変する経済環境の中で、当社グループといたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの業績の推移について

当社グループのアスモトレーディング事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び畜産加工品等の販売を中心に行っているため、BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫等の発生や輸入牛肉、輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により、過去における業績は大きく変動しております。当社グループは、市況変動等に左右されにくい経営基盤の確立を目指して、取扱品種の幅を広げるとともに仕入ルートの開拓等に努めておりますが、獣疫等により取扱商品の価格及び数量が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、その他の事業におきましても、地震や津波等の大規模な自然災害、疾病、戦争、テロ等の発生により、当社グループの施設及び供給先の施設が稼働できない状況になる可能性があります。その場合においては、売上の低下及び特別費用の発生等を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定商品への依存について

当社グループのアスモトレーディング事業における売上高の中で主要な部分を占めるのが、原料（牛肉・豚肉等）によるものであります。原料において、競合他社と差別化を図ることは困難であり、厳しい価格競争にさらされております。当社グループとしては、高利益商材であります畜産加工品の開発及び販売を強化しておりますが、更に厳しい価格競争に巻き込まれた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入価格の変動について

当社グループが購入している食肉をはじめとする食材の仕入価格は、国内外の天候要因及び輸入制限措置等による市場価格の動向により大きく変動するものが含まれております。当社グループは、国内での生産及び加工を増加させるとともに、幅広く仕入ルートを開拓するなどの対策を講じておりますが、BSE等の獣疫の発生等による輸入制限措置の発動及び国内外の農作物や畜産飼料等の不作などにより仕入価格が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食の安全性について

当社グループは、食品衛生法に基づいた飲食店舗の経営及び給食の提供をしております。当社グループは、食品衛生法の遵守を常に心がけるとともに、日常的に食材の品質管理や店舗及び受託施設における衛生管理を行い、食中毒等をおこさないように注力しておりますが、飲食業をはじめ関連業種において食中毒が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競争の激化について

当社グループの店舗は、海外（香港）にあるため、現地の情勢等の早期情報取得及び把握に努めております。当社グループが出店する立地には、様々な外食業態が店舗を展開しており、各社の出店競争が激化しているため、同一商圈内に競合する店舗が出店した場合、当社グループの店舗の業績が変動する可能性があります。

(6) 外食事業の売上高について

当社グループは、自然災害、疾病、戦争、テロ等により、店舗の来客数が減少した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 年金制度改革について

労務面におきましては、年金制度改革に際し、厚生労働省より将来における年金財政の安定化等を目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が業種柄高く、当該年金制度が適用された場合、新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社グループが負担する社会保険料の増加並びに短時間労働者の減少などが発生し、当社グループの業績及び店舗や施設における人員の確保等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループでは、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、労働基準法、容器包装リサイクル法、事業の運営に関わる各種法規制や制度の制限をうけております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用の発生が見込まれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、介護事業におきましては、介護保険法の適用を受けるサービスの提供であり、各種介護サービス費用の9割の支払いが公的機関より保障されているということで、安定した収入を確保することができます。しかしその一方で、介護保険報酬は法律改定の影響を受けるため、当社グループの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産につきましては、今後、当社グループの収益の変動等によって、減損処理が必要な場合においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 従業員の確保について

当社グループが提供する介護事業の運営には、訪問介護員、看護師、介護支援専門員及び介護福祉士等の有資格者が不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。介護サービスの需要の拡大や競争激化により労働不足が懸念されている状況であります。当社グループにおきましても提供するサービスにおいて影響を及ぼす可能性があります。

(11) 安全管理及び健康管理について

当社グループは、介護手順や事故防止策等については長年の実績に基づいて従業員の訓練や業務マニュアルの順守による業務の実施を行っておりますが、万一サービス提供時に事故が発生し、または感染症が拡大した場合には、事業の展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(固定資産の譲渡)

1. 譲渡の理由

当社は、平成26年4月1日より本店所在地及び本店機能を大阪市から東京都新宿区に移転しました。このことに伴い、遊休資産化しておりました旧本店及び奈良県に所有しております社宅に関して、平成26年7月10日付で譲渡契約を締結しました。

2. 譲渡資産の内容

区分	所在地	譲渡価額	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)
旧本店	大阪市住之江区北加賀屋五丁目25番2、25番1	150,000千円	1,049.37㎡	2,744.67㎡
社宅	奈良県磯城郡田原本町大字八尾164番地2	4,800千円	106.13㎡	92.73㎡
社宅	奈良県磯城郡田原本町大字八尾164番地9	5,400千円	108.03㎡	94.37㎡
社宅	奈良県北葛城郡広陵町馬見町南四丁目1番101	17,500千円	206.31㎡	116.42㎡

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1.連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」をご参照下さい。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高につきましては、16,919百万円となり、前期と比較して2,247百万円の増収となりました。主な要因といたしましては、給食事業において受託施設が増加したこと、介護事業において訪問介護のご契約者数が増加したことによるものであります。

#### 売上総利益

売上総利益につきましては、4,226百万円となり、前期と比較して222百万円の減益となりました。これは、売上規模の拡大に伴う経費計上額の増加によるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、3,343百万円となり、前期と比較して792百万円増加いたしました。これは、売上規模の拡大に伴う経費計上額の増加によるものであります。

#### 営業利益

営業利益につきましては、882百万円となり、前期と比較して1,015百万円の利益幅の減少となりました。

#### 営業外損益

営業外収益につきましては、27百万円となり、前期と比較して5百万円増加いたしました。

営業外費用につきましては、6百万円となり、前期と比較して0百万円増加いたしました。

#### 経常利益

経常利益につきましては、903百万円となり、前期と比較して1,010百万円の利益幅の減少となりました。

#### 特別損益

特別利益につきましては、1百万円となり、前期と比較して82百万円減少いたしました。

特別損失につきましては、170百万円となり、前期と比較して478百万円減少いたしました。

#### 当期純利益

当期純利益につきましては、478百万円となり、前期と比較して389百万円の利益幅の減少となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より431百万円増加し、当連結会計年度末は1,941百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、702百万円（前年同期は1,577百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益734百万円等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、302百万円（前年同期は354百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出171百万円及び建設協力金の支払による支出160百万円等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、8百万円（前年同期は413百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済5百万円等によるものであります。

### (4) 経営者の問題認識と今後の課題について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照下さい。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照下さい。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資額は201百万円であります。その主なものは、ASMO CATERING (HK) 事業のASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITEDにおける1店舗の新規出店および1店舗の移転改装に伴う設備投資103百万円、その他事業のASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITEDにおける1店舗の新規出店に伴う設備投資67百万円であり、その他特筆すべき設備投資は行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	アスモ事業	管理業務設備	9,826	-	-	712	10,538	13 (-)
支社 (大阪市北区)	アスモ事業	管理業務設備	12,585	0	-	200	12,785	1 (-)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
3. 上記のほか、建物を賃借しており、年間賃借料は、57,208千円であります。

##### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社アスモ レーディング	本社 (大阪市北区)	アスモレー ディング事業	管理・販売設 備	-	-	-	21	21	14 (-)
株式会社アスモフ ードサービス	本社 他6事業所 (東京都新宿 区他)	アスモフード サービス事業	給食業務設備	1,526	7,453	-	8,790	17,769	584 (435)
株式会社アスモ介護 サービス	なかもず 他34事業所 (堺市北区他)	アスモ介護 サービス事業	事業所設備	10,594	-	-	1,777	12,371	678 (132)
	有料老人ホーム (千葉市若葉 区)	アスモ介護 サービス事業	施設設備	-	-	-	980	980	7 (1)
サーバントラスト信 託株式会社	本社 (大阪市北区)	その他	管理設備	26	-	-	889	915	9 (-)
アスモ少額短期保険 株式会社	本社 (東京都渋谷 区)	その他	管理設備	1,363	-	-	348	1,711	7 (-)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITED 注(3)	本社 (中国 香港)	ASMO CATERING (HK) 事業	管理設備	5,568	-	-	22,577	28,145	8 (-)
	物流 (中国 香港)		製造設備 物流設備	93,132	-	-	138,320	231,453	14 (1)
	店舗 (中国 香港)		店舗設備	543,678	-	-	236,643	780,321	138 (28)
ASMO CATERING (TAIWAN) COMPANY LIMITED	本社 (台湾)	その他	管理・店舗設 備	34,482	-	-	20,524	55,006	26 (1)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
3. 上記のほか、建物を賃借しており、年間賃借料は、385,878千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修  
該当事項はありません。
- (3) 重要な除却  
該当事項はありません。
- (4) 重要な売却  
該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	151,451,750	151,451,750	㈱東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	151,451,750	151,451,750	-	-

(注) 発行済株式数のうち4,610千株は、現物出資(貸付金債権299,650千円)によるものであります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年3月26日 (注)	-	151,451	-	2,323,272	2,336,010	-

(注) 平成26年3月26日開催の臨時株主総会において、資本準備金を2,336,010千円減少し、欠損填補することを決議しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	21	38	10	4	3,091	3,165	-
所有株式数(単元)	-	752	1,277	97,737	622	29	51,018	151,435	16,750
所有株式数の割合(%)	-	0.50	0.84	64.54	0.41	0.02	33.69	100.0	-

(注) 自己株式11,243,247株は、「個人その他」に11,243単元及び「単元未満株式の状況」に247株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社Persons Bridge	東京都新宿区西新宿三丁目2-7 パ シフィックマークス西新宿ビル7階	82,000	54.14
株式会社ベストライフ	東京都新宿区西新宿二丁目6-1 新 宿住友ビルディング39階	15,284	10.09
長井 博實	東京都杉並区	10,757	7.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番 10号	752	0.49
福山 良二	千葉県千葉市中央区	485	0.32
藤井 俊希	神奈川県川崎市中原区	450	0.29
武田 昌姫	神奈川県横浜市神奈川区	411	0.27
小西 静馬	京都府京都市伏見区	355	0.23
石原 幸久	兵庫県揖保郡太子町	330	0.21
武田 且雄	神奈川県横浜市神奈川区	306	0.20
計	-	111,130	73.37

(注) 上記のほか、自己株式が11,243千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,243,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,192,000	140,192	-
単元未満株式	普通株式 16,750	-	-
発行済株式総数	151,451,750	-	-
総株主の議決権	-	140,192	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アスモ	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号	11,243,000	-	11,243,000	7.42
計	-	11,243,000	-	11,243,000	7.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	286	32,032
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	11,243,247	-	11,243,247	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益の還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配当につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

当社の剰余金の配当は、従来は中間配当と期末配当の年2回を基本とし、「期末配当の基準日は毎年3月31日・中間配当の基準日は毎年9月30日とするほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨及び「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨、定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当を1株当たり1円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は28.17%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を確保しつつ、成長機会獲得のため投資や資本効率を意識した資本政策などに活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月14日 取締役会決議	140,208	1

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	49	59	66	200	132
最低(円)	6	24	35	48	74

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	102	101	98	90	92	95
最低(円)	87	92	84	84	74	80

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		長井 尊	昭和54年4月26日生	平成15年8月 (株)Persons Bridge代表取締役就任 平成20年11月 (株)Persons Bridgeが営む給食事業を吸収 分割し、当社にて承継したことにより、 当社取締役副社長就任 給食事業本部本 部長 平成24年10月 当社代表取締役社長就任（現任） 「他の法人等の代表状況」 (株)アスマフードサービス 代表取締役社長	(注)3	-
取締役		奥田 宏	昭和31年4月23日生	昭和60年9月 信和商事(株)（現、(株)アスモ）入社 平成21年10月 当社執行役員卸売営業部部长 平成22年6月 当社取締役就任（現任）卸売事業本部本 部部长 「他の法人等の代表状況」 (株)アスマトレーディング 代表取締役社長	(注)3	-
取締役	経営企画室 室長	岡田 秀樹	昭和41年6月3日生	平成13年9月 ソフトバンクインベストメント(株)（現SBI インベストメント(株)）入社 投資本部 平成16年11月 (株)メノガイア（現(株)ネオガイアホール ディングス）入社 管理本部本部長 平成22年8月 当社入社 経営企画室 平成23年8月 当社経営企画室室長（現任）兼管理本部 本部長 平成24年12月 当社取締役就任（現任）	(注)3	-
取締役		長井 力	昭和46年8月16日生	平成13年11月 (株)ベストライフ取締役 平成17年10月 (株)ベストライフ取締役総務部長 平成18年8月 (株)ベストライフ代表取締役就任（現任） 平成27年2月 当社取締役就任（現任） 「他の法人等の代表状況」 (株)ベストライフ代表取締役社長 (株)ベストライフホールディングス代表取締役社長	(注)3	-
取締役		北嶋 准	昭和23年1月2日生	昭和45年4月 東急観光(株)入社 千葉支店副支店長等を歴任 平成6年4月 東急バス(株)企画開発部課長 平成12年5月 東急リビングサービス(株)営業管理部長 平成22年4月 (株)モーリーメイドアメニティ取締役就任 平成24年12月 (株)モーリーメイドアメニティ取締役退任 平成27年2月 当社取締役就任（現任）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮寺 孝夫	昭和43年9月26日生	平成4年4月 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成5年10月 ㈱国土評価研究所入社 平成16年10月 中央青山監査法人入所 平成19年8月 新日本監査法人入所 平成23年9月 公認会計士登録 平成25年4月 不動産鑑定士登録 平成26年4月 宮寺公認会計士・不動産鑑定士事務所 設立 所長(現在) 平成26年6月 税理士登録 平成27年6月 当社監査役就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 宮寺公認会計士・税理士事務所 所長 宮寺不動産鑑定士事務所 所長	(注)4	-
監査役		福田 徹	昭和35年12月9日生	昭和59年4月 野村證券㈱入社 昭和61年1月 野村證券ロンドン現地法人(Nomura International plc) 平成2年12月 野村インベスター・リレーションズ㈱ 平成11年4月 ソニー生命保険㈱ 平成16年4月 関東学院大学経済学部 講師(現任) 平成17年5月 ㈱福田総合研究所設立 代表取締役社長 (現任) 平成18年4月 國學院大學 講師(現任) 平成24年12月 当社監査役就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 ㈱福田総合研究所 代表取締役社長	(注)4	-
監査役		肥後 達男	昭和21年2月22日生	昭和39年4月 熊本国税局総務部総務課採用 昭和49年4月 東京国税局総務部総務課 平成5年7月 江戸川税務署副署長 平成8年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査官 平成9年7月 国税庁長官官房総務課監督官室監督官 平成14年7月 東京国税局課税第一部個人課税課長 平成16年7月 新宿税務署長 平成17年8月 税理士登録 肥後達男税理士事務所所長(現任) 平成26年6月 当社監査役就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 肥後達男税理士事務所 所長	(注)4	-
計						-

- (注) 1. 取締役北島准は、社外取締役であります。  
2. 監査役福田徹、肥後達男の両氏は、社外監査役であります。  
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 取締役長井力は、代表取締役社長長井尊の兄であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要及び当該統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを、中長期的な企業価値向上と企業経営の健全性確保による株主価値の維持・向上を目的とした企業活動を規律する枠組みであると位置付け、当社の重要な経営課題の一つとして、経営の意思決定の迅速性及び適正性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化、情報開示における公正性・透明性の確保等、ガバナンスの強化に向けた経営体制の整備に努めております。

#### 「取締役及び取締役会」

取締役会は、取締役5名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回会議体で実施されております。取締役会では、コーポレート戦略、重要事項の決定を行うとともに各取締役の業務執行の監督を行っております。また、社外取締役を選任し、取締役会における意思決定等の妥当性・適法性を監視しております。

なお、平成24年6月26日開催の第37回定時株主総会において、取締役の経営責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するため、取締役の任期を2年から1年に短縮する定款変更決議をしております。

#### 「監査役及び監査役会」

監査役は、常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成され、全監査役が取締役会に出席し、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動の監視を行っております。特に、常勤監査役は経営会議、その他の重要会議への出席をはじめ事業所への往査や具体的懸案事項の進捗・改善状況に関する報告の收受等、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

#### 「経営会議」

各部門の連絡報告事項をもとに、部門相互の意思疎通を図るとともに、会社の全般的方針並びに重要な業務執行に関する事項を協議し、社長の意思決定を補佐するものであります。

#### 「コンプライアンス委員会」

当社は、以下にあげる主旨を全うすることを目的とし、コンプライアンス委員会を設置しております。

- ・コンプライアンス重視の企業風土の醸成、組織の末端までのコンプライアンス重視及び企業倫理の意識浸透
- ・不祥事等の未然防止・再発防止に向けた、コンプライアンスに関するトータルプログラムの策定
- ・法的な観点におけるリスク情報の収集・伝達・交換の統制管理
- ・事案発生時の対応策・改善策の策定及び取締役会への改善勧告

また、法律上又は会計上の重要な問題が生じた際には、コンプライアンスの観点から、発生した事象又は発生する可能性のある事象を審議する当該委員会を開催し、その構成員として外部の専門家を選任し、その助言を積極的に取り入れ、当該委員会における審議、決定の内容を取締役会における意思決定の際の参考とできるような体制を整備しております。

#### 「リスク管理委員会」

当社は、全社的なリスクを統括的に把握・管理し、想定されるリスクの軽減化のためには、こういった手法が考えられるのかを検討するため、リスク管理委員会を設置しております。

取締役会は、代表取締役、業務担当取締役の職務を監督する職責を負っております。よって、新規事業の取り組みや、会社の経営戦略、経営計画などの意思決定にあたり、必要かつ十分な判断材料が求められます。当該委員会は、必要に応じて、取締役会に提供される判断材料（法律上又は会計上のリスクの有無、必要性及び相当性など）に関する報告書を作成しております。

#### ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

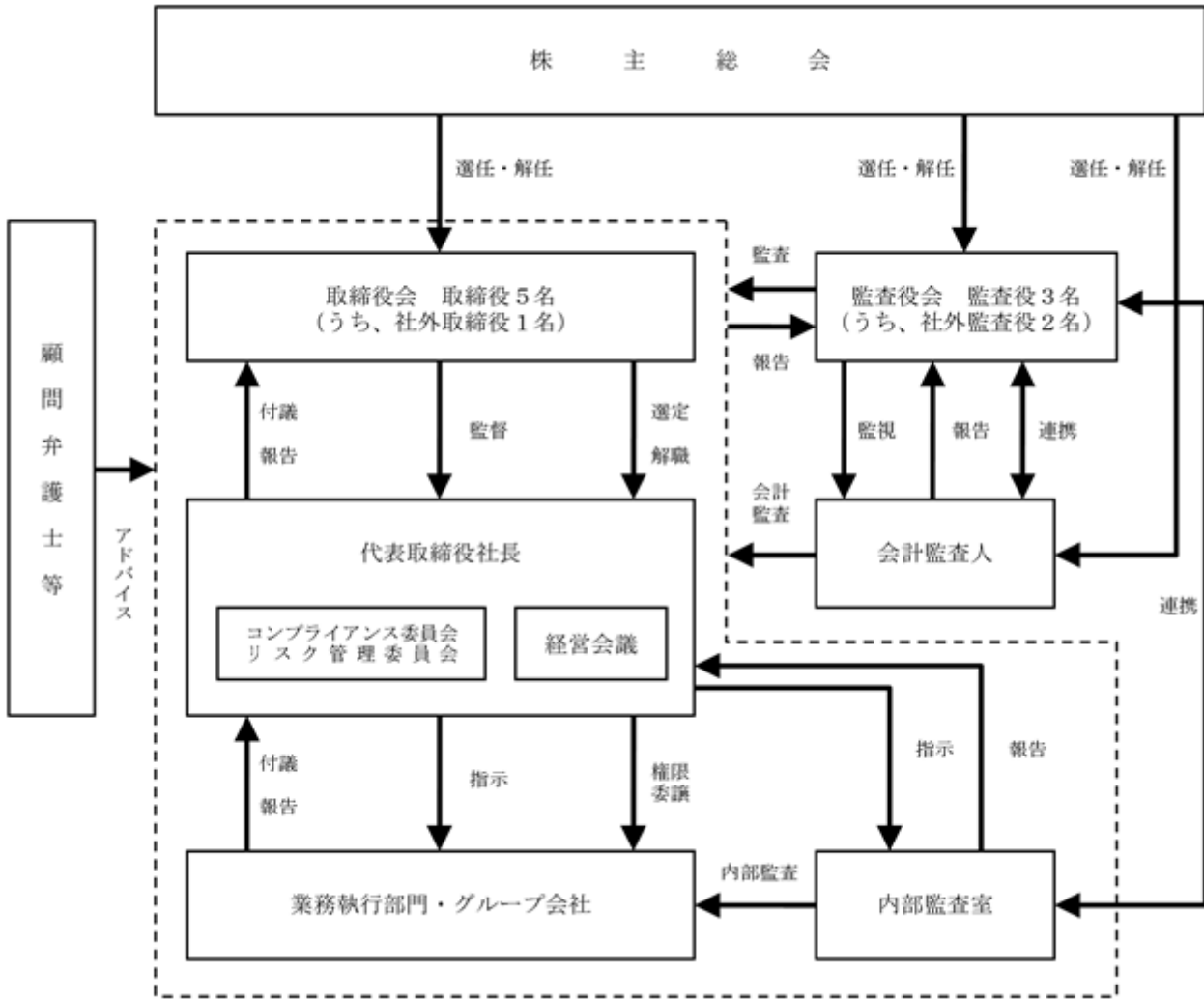
当社は、組織運営規程、人事関係規程、経理関係規程をはじめとした各種規程により、業務分掌、職務分掌、決裁権限の範囲を明確にするとともに、業務の適正な運営及び責任体制の確立を図っております。

当社は、弁護士等と顧問契約を締結し、必要に応じて法令の遵守及び法的リスクに関するアドバイスを受けております。

#### ハ．責任限定契約の内容と概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、社外取締役及び各社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役又は社外監査役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（2名）が業務監査（業務の適正性及び効率性）を中心として定期的に監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び社外監査役2名で実施し、全監査役が取締役会に出席し、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常活動の監視を行っております。特に、経営会議その他の重要な会議への出席をはじめ事業所への往査や具体的懸案事項の進捗・改善状況に関する報告の收受等、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

なお、常勤監査役宮寺孝夫氏は公認会計士の資格を有しており、また監査役肥後達男氏は税理士の資格を有しており、両氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、清和監査法人が担当しております。

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

- 指定社員 業務執行社員 井堂 信純
- 指定社員 業務執行社員 坂井 浩史
- 指定社員 業務執行社員 高橋 潔弘

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他1名であり、監査法人により決定されています。

内部監査室、監査役及び監査法人は、適宜に情報交換、意見交換を行って連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役北嶋准氏は、人格、識見に優れ、高い倫理観を有していること、また、サービス業の豊富な経験と深い見識を有していることから、社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役福田徹氏は、上場コンサルティングにおける内部統制制度・コーポレートガバナンス体制の構築、上場企業を中心に多数の会社に対するIRコンサルティング等の実践を通じての知識・経験を有していることから、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は現在において、株式会社福田総合研究所の代表取締役社長を兼任しておりますが、当社と事務所の間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役肥後達男氏は、税理士の資格を有しており、税理士の専門的見地から豊富な経験と高い見識を有していることから、社外監査役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、当社と同氏の間には人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は現在において、肥後達男税理士事務所の所長を兼任しておりますが、当社と事務所の間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役は、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任し、当社の業務執行に携わらない客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。社外監査役は、監査体制の独立性を高め、客観的な立場から監査意見を表明することで、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会及び内部統制委員会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82,633	82,633	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,650	4,650	-	-	-	1
社外役員	8,700	8,700	-	-	-	5

(注) 1．取締役の報酬額は、平成19年5月26日開催の第32回定時株主総会の決議により年額135,000千円以内(うち、社外取締役分15,000千円)としております。

2．監査役の報酬額は、平成6年6月25日開催の臨時株主総会の決議により年額35,000千円以内としております。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬額の範囲内において決定してまいります。

株式の保有状況

該当事項はありません。

当社定款において、下記のとおり定めております。

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ロ．自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

なお、平成24年6月26日開催の第37回定時株主総会において、上記イ．ロ．の定款の定めを削除するとともに、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当及び自己株式の取得等については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨定款に定める決議をしております。これは、機動的な資本政策及び配当政策を可能とするためであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定めております。これは、取締役、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ニ．株主総会決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ホ．取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定めております。

ヘ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	22,000,000	-	22,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	22,000,000	-	22,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、清和監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,509,186	1,941,074
受取手形及び売掛金	1,611,441	1,754,343
商品	310,366	298,387
貯蔵品	14,075	13,707
繰延税金資産	333,897	247,720
その他	148,777	216,133
貸倒引当金	3,867	1,794
流動資産合計	3,923,877	4,469,571
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	905,393	512,597
減価償却累計額	592,069	274,645
建物及び構築物(純額)	313,323	237,951
機械装置及び運搬具	11,863	13,210
減価償却累計額	9,056	11,078
機械装置及び運搬具(純額)	2,806	2,131
工具、器具及び備品	237,192	316,987
減価償却累計額	145,731	215,887
工具、器具及び備品(純額)	91,460	101,100
土地	193,940	-
リース資産	12,952	14,854
減価償却累計額	2,732	3,546
リース資産(純額)	10,220	11,308
建設仮勘定	9,718	-
有形固定資産合計	621,469	352,491
<b>無形固定資産</b>		
のれん	94,349	74,486
その他	6,597	2,836
無形固定資産合計	100,947	77,323
<b>投資その他の資産</b>		
長期貸付金	28,871	152,624
差入保証金	238,365	400,681
その他	310,371	336,888
貸倒引当金	316,887	314,684
投資その他の資産合計	260,720	575,509
固定資産合計	983,137	1,005,324
資産合計	4,907,015	5,474,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,269	487,368
リース債務	2,537	3,007
未払金	573,435	561,011
未払法人税等	96,059	-
賞与引当金	137,003	161,224
返品調整引当金	6,792	-
繰延税金負債	110	-
その他	459,722	432,682
流動負債合計	1,733,931	1,645,294
固定負債		
長期借入金	4,261	-
リース債務	8,326	9,390
退職給付に係る負債	108,152	90,346
固定負債合計	120,740	99,736
負債合計	1,854,672	1,745,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
利益剰余金	641,874	1,147,907
自己株式	42,350	42,382
株主資本合計	2,922,796	3,428,797
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	196	269
為替換算調整勘定	86,158	156,694
退職給付に係る調整累計額	68,844	7,285
その他の包括利益累計額合計	17,511	163,710
少数株主持分	112,035	137,356
純資産合計	3,052,343	3,729,864
負債純資産合計	4,907,015	5,474,895

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,671,427	16,919,065
売上原価	<sup>1</sup> 10,224,071	<sup>1</sup> 12,699,639
売上総利益	4,447,356	4,219,426
返品調整引当金戻入額	8,051	6,792
返品調整引当金繰入額	6,792	-
差引売上総利益	4,448,616	4,226,218
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 2,550,576	<sup>2</sup> 3,343,419
営業利益	1,898,039	882,798
営業外収益		
受取利息	3,081	1,472
為替差益	12,998	13,750
償却債権取立益	3,622	-
助成金収入	412	6,571
その他	1,889	5,227
営業外収益合計	22,003	27,021
営業外費用		
支払利息	3,639	318
貸倒引当金繰入額	-	906
遊休資産諸費用	166	4,330
減価償却費	1,319	681
その他	715	1,848
営業外費用合計	5,840	6,273
経常利益	1,914,202	903,547
特別利益		
負ののれん発生益	84,582	1,998
その他	410	-
特別利益合計	84,993	1,998
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 5	-
減損損失	<sup>4</sup> 450,277	<sup>4</sup> 168,840
のれん償却額	<sup>5</sup> 153,294	-
その他	45,792	2,128
特別損失合計	649,371	170,968
税金等調整前当期純利益	1,349,824	734,577
法人税、住民税及び事業税	335,003	158,392
法人税等調整額	114,258	88,477
法人税等合計	449,261	246,869
少数株主損益調整前当期純利益	900,563	487,707
少数株主利益	32,351	8,763
当期純利益	868,211	478,943



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	900,563	487,707
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	196	465
為替換算調整勘定	37,517	89,854
退職給付に係る調整額	-	76,129
その他の包括利益合計	1, 2 37,714	1, 2 165,518
包括利益	938,277	653,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	893,736	625,143
少数株主に係る包括利益	44,541	28,082

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,272	2,374,344	2,600,681	42,303	2,054,631
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,323,272	2,374,344	2,600,681	42,303	2,054,631
当期変動額					
当期純利益			868,211		868,211
欠損填補		2,374,344	2,374,344		-
自己株式の取得				46	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,374,344	3,242,556	46	868,164
当期末残高	2,323,272	-	641,874	42,350	2,922,796

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	60,830	-	60,830	189,176	2,304,639
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	60,830	-	60,830	189,176	2,304,639
当期変動額						
当期純利益						868,211
欠損填補						-
自己株式の取得						46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	25,328	68,844	43,319	77,141	120,460
当期変動額合計	196	25,328	68,844	43,319	77,141	747,704
当期末残高	196	86,158	68,844	17,511	112,035	3,052,343

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323,272	-	641,874	42,350	2,922,796
会計方針の変更による累積的影響額			27,089		27,089
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,323,272	-	668,963	42,350	2,949,885
当期変動額					
当期純利益			478,943		478,943
自己株式の取得				32	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	478,943	32	478,911
当期末残高	2,323,272	-	1,147,907	42,382	3,428,797

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	196	86,158	68,844	17,511	112,035	3,052,343
会計方針の変更による累積的影響額						27,089
会計方針の変更を反映した当期首残高	196	86,158	68,844	17,511	112,035	3,079,432
当期変動額						
当期純利益						478,943
自己株式の取得						32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	465	70,535	76,129	146,199	25,320	171,520
当期変動額合計	465	70,535	76,129	146,199	25,320	650,432
当期末残高	269	156,694	7,285	163,710	137,356	3,729,864

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,349,824	734,577
減価償却費	98,763	146,998
のれん償却額	228,506	20,095
減損損失	450,277	168,840
賞与引当金の増減額(は減少)	20,191	24,220
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,762	4,275
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,911	85,412
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,259	6,792
受取利息及び受取配当金	3,081	1,472
支払利息	3,639	318
為替差損益(は益)	12,598	19,020
有形固定資産除却損	718	245
無形固定資産除却損	-	1,883
有形固定資産売却損益(は益)	5	-
負ののれん発生益	84,582	1,998
関係会社株式売却損益(は益)	410	-
売上債権の増減額(は増加)	316,451	119,020
その他の資産の増減額(は増加)	27,237	50,562
たな卸資産の増減額(は増加)	41,425	20,741
仕入債務の増減額(は減少)	59,482	23,109
その他の負債の増減額(は減少)	103,274	74,827
未払消費税等の増減額(は減少)	116,949	33,924
その他	-	1,100
小計	1,936,734	913,448
利息及び配当金の受取額	3,075	181
利息の支払額	76,770	318
法人税等の支払額	285,607	318,274
法人税等の還付額	-	107,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577,431	702,917
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	219,219	171,653
有形固定資産の売却による収入	28	172,878
無形固定資産の取得による支出	2,472	-
出資金の回収による収入	1	-
差入保証金の差入による支出	49,380	156,923
差入保証金の回収による収入	626	11,185
関係会社株式の取得による支出	38,578	1,050
関係会社株式の売却による収入	1,600	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 47,817	-
貸付けによる支出	-	200
貸付金の回収による収入	551	1,228
建設協力金の支払による支出	-	160,000
建設協力金の回収による収入	-	2,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	354,659	302,524
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	406,208	-
長期借入金の返済による支出	5,229	5,988
リース債務の返済による支出	2,347	2,597
少数株主からの払込みによる収入	-	54
自己株式の取得による支出	46	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,832	8,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,242	40,060
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	835,181	431,887
現金及び現金同等物の期首残高	674,004	1,509,186
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,509,186	1 1,941,074

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社アスモレーディング  
株式会社アスモフードサービス  
株式会社アスモ介護サービス  
サーバントラスト信託株式会社  
アスモ少額短期保険株式会社  
ASMO CATERING(HK)COMPANY LIMITED  
ASMO CATERING(TAIWAN)COMPANY LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 - 社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

当社及び国内連結子会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、建物(附属設備を含む)は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～44年

機械装置及び運搬具 3～9年

工具、器具及び備品 5～20年

また、在外連結子会社については、重要な有形固定資産について、建物の賃貸借契約期間による定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

一部の連結子会社は、クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還を事由とする斡旋手数料収入の返金に備えるため契約解除実績率により見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)で費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)で翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段... 為替予約

b. ヘッジ対象... 商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因毎に5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が27,089千円減少し、利益剰余金が27,089千円増加しております。また、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は0.19円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、現時点です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「差入保証金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた548,736千円は、「差入保証金」238,365千円、「その他」310,371千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた2,301千円は、「助成金収入」412千円、「その他」1,889千円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「遊休資産諸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」881千円は、「遊休資産諸費用」166千円、「その他」715千円として組み替えております。



(連結貸借対照表関係)  
該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
8千円	3,100千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
賃借料	376,868千円	489,119千円
貸倒引当金繰入額	1,313	3,368
給料手当	878,129	1,049,752
賞与引当金繰入額	31,007	62,572
退職給付費用	11,863	2,646
水道光熱費	66,522	449,912

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
車両運搬具	5千円	- 千円

4. 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

場所	用途	種類
旧本店(大阪市住之江区)	遊休資産	土地及び建物
-	-	のれん

当社グループは、原則として、事業用資産については会社を基準としてグルーピングを行っておりますが、一部の連結子会社については店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

平成26年 3月26日開催の臨時株主総会において、定款第3条(本店所在地)の変更が承認可決されたことにより、平成26年 4月 1日をもって本店が「大阪市」から「東京都新宿区」に移転し、大阪市の旧本店土地建物が遊休化したため、旧本店土地建物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(101,222千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物31,922千円及び土地69,300千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額により評価しております。

また、平成18年 8月 1日に株式会社オックスと合併した際に発生したのれんについては、アスモトレーディング事業の現在の事業環境を踏まえて将来の回収可能性を検討した結果、当連結会計年度末残高全額を減損損失(349,055千円)として特別損失に計上しました。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

場所	用途	種類
旧本店(大阪市住之江区)	遊休資産	土地及び建物
社宅(奈良県磯城郡)	遊休資産	土地及び建物
社宅(奈良県北葛城郡)	遊休資産	土地及び建物
ASMO CATERING (HK) 事業(香港新九龍)	店舗	建物及び工具器具備品

当社グループは、原則として、事業用資産については会社を基準としてグルーピングを行っておりますが、一部の連結子会社については店舗又は事業所を基準としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当社は、平成26年4月1日より本店所在地及び本店機能を大阪市から東京都新宿区に移転しました。このことに伴い、遊休資産化しておりました旧本店及び奈良県に所有しております社宅に関して、平成26年7月10日付で譲渡契約を締結しました。それに伴い、当該遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(158,339千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物136,177千円及び土地22,161千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産については譲渡契約に伴う売却価額を参考にしております。

また、香港新九龍においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,500千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物8,153千円及び工具器具備品2,347千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.01%で割り引いて算定しております。

5. のれん償却額の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会平成23年1月12日公表分会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	307千円	465千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	37,517	89,854
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	76,129
その他の包括利益合計	37,824	165,518

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	307千円	465千円
税効果額	110	-
税効果調整後	196	465
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	37,517	89,854
税効果額	-	-
税効果調整後	37,517	89,854
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	-	76,129
税効果額	-	-
税効果調整後	-	76,129
その他の包括利益合計		
税効果調整前	37,824	165,518
税効果額	110	-
税効果調整後	37,714	165,518

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	151,451	-	-	151,451
合計	151,451	-	-	151,451
自己株式				
普通株式 (注)	11,242	0	-	11,242
合計	11,242	0	-	11,242

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	151,451	-	-	151,451
合計	151,451	-	-	151,451
自己株式				
普通株式 (注)	11,242	0	-	11,243
合計	11,242	0	-	11,243

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	140,208	利益剰余金	1	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,509,186千円	1,941,074千円
現金及び現金同等物	1,509,186	1,941,074

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たにアスモ少額短期保険株式会社(旧 ブロードマインド少額短期保険株式会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(平成25年12月31日現在)
流動資産	141,624千円
固定資産	33,765千円
のれん	99,315千円
流動負債	110,805千円
少数株主持分	- 千円
新規取得連結子会社株式の取得価額	163,900千円
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	116,082千円
新規連結子会社取得のための支出(純額)	47,817千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

アスモフードサービス事業における車輛及び事務機器(「車輛運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金等の必要な資金を原則として自己資金で賄う方針であります。一部を金融機関より長期借入金で調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替先物予約取引で、リスク管理を効率的に行うために導入しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権等について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、営業部門との情報交換を密に行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、金融機関との間で交わされた為替の優遇措置により、リスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,509,186	1,509,186	-
(2)受取手形及び売掛金	1,611,441	1,611,441	-
資産計	3,120,627	3,120,627	-
(1)支払手形及び買掛金	458,269	458,269	-
(2)未払金	573,435	573,435	-
負債計	1,031,705	1,031,705	-
デリバティブ取引(*)	307	307	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,941,074	1,941,074	-
(2)受取手形及び売掛金	1,754,343	1,754,343	-
資産計	3,695,417	3,695,417	-
(1)支払手形及び買掛金	487,368	487,368	-
(2)未払金	561,011	561,011	-
負債計	1,048,379	1,048,379	-
デリバティブ取引(*)	(269)	(269)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

・前連結会計年度（平成26年3月31日）

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

・当連結会計年度（平成27年3月31日）

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

・前連結会計年度（平成26年3月31日）

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

・当連結会計年度（平成27年3月31日）

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,494,900	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,611,441	-	-	-
合計	1,611,441	-	-	-

(注) 現金は除いております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,926,049	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,754,343	-	-	-
合計	3,680,393	-	-	-

(注) 現金は除いております。

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	買掛金	26,803	-	27,110
合計			26,803	-	27,110

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	買掛金	35,507	-	35,238
合計			35,507	-	35,238

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	31,397 千円	108,152 千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	27,089
会計方針の変更を反映した期首残高	31,397	81,063
勤務費用	11,771	22,081
利息費用	91	237
数理計算上の差異の発生額	68,844	9,929
退職給付の支払額	3,952	5,750
過去勤務費用の発生額	-	2,643
退職給付債務の期末残高	108,152	90,346

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	108,152 千円	90,346 千円
年金資産	-	-
	108,152	90,346
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	108,152	90,346
退職給付に係る負債	108,152	90,346
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	108,152	90,346



(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	11,771 千円	22,081 千円
利息費用	91	237
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	-	68,844
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	11,863	91,162

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	2,643 千円
数理計算上の差異	-	78,773
合計	-	76,129

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	- 千円	2,643 千円
未認識数理計算上の差異	68,844	9,929
合計	68,844	7,285

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.293%	0.293%
長期期待運用収益率	- %	- %

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	807,367千円	612,005千円
未払事業税	48,547	33,183
減損損失	166,761	-
減価償却超過	66,991	-
貸倒引当金	113,621	99,455
賞与引当金	51,660	58,173
その他	35,415	57,721
繰延税金資産小計	1,290,364	860,540
評価性引当額	956,466	612,819
繰延税金資産合計	333,897	247,720
繰延税金負債		
為替予約	110	-
繰延税金負債合計	110	-
繰延税金資産の純額	333,787	247,720

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.2
住民税均等割等	1.2	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	0.8
評価性引当額の増減	4.9	21.2
連結納税による影響額	-	30.5
その他	3.5	4.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3	33.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されましたが、これによる影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「アスモ事業」、「アスモトレーディング事業」、「アスモフードサービス事業」、「アスモ介護サービス事業」及び「ASMO CATERING (HK) 事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品及びサービスは、以下のとおりであります。

- (1) アスモ事業...グループ各社の統制・管理、不動産の賃貸
- (2) アスモトレーディング事業...食品の輸出入、食肉及び食肉加工品の販売
- (3) アスモフードサービス事業...高齢者介護施設等における食事の提供
- (4) アスモ介護サービス事業...訪問・居宅介護事業所の運営、有料老人ホームの運営
- (5) ASMO CATERING (HK) 事業...香港における外食店舗の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、セグメント間で合意された価格設定基準又は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフ ードサー ビス事 業	アスモ介 護サー ビス事 業	ASMO CATERING (HK)事業 (注)2	
売上高						
外部顧客への売上高	9,620	2,297,806	6,661,075	3,711,331	1,793,820	14,473,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,382,663	29,674	17,788	-	-	1,430,126
計	1,392,283	2,327,480	6,678,863	3,711,331	1,793,820	15,903,779
セグメント利益又は損 失( )	1,037,235	2,906	215,654	1,203,471	90,361	2,549,629
セグメント資産	1,143,212	564,734	914,483	1,136,753	733,702	4,492,886
その他の項目						
減価償却費	7,743	252	6,572	4,924	78,003	97,497
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)3	8,744	244	10,688	3,178	204,806	227,662

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	197,773	14,671,427	-	14,671,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,430,126	1,430,126	-
計	197,773	16,101,553	1,430,126	14,671,427
セグメント利益又は損 失( )	2,989	2,546,639	648,600	1,898,039
セグメント資産	414,128	4,907,015	-	4,907,015
その他の項目				
減価償却費	1,265	98,763	-	98,763
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)3	110,261	337,924	-	337,924

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2 ASMO CATERING (HK) 事業は平成26年7月にOX(H.K.)COMPANY LIMITEDをASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITEDに社名変更したことに伴い、OX(H.K.)事業より名称を変更しております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、平成25年12月27日のブロードマインド少額短期保険株式会社(平成26年4月にアスモ少額短期保険株式会社に社名変更)の子会社化に伴う増加額102,483千円(内、のれん99,315千円)を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	アスモ 事業	アスモトレ ーディング 事業	アスモフ ードサービ ス事業	アスモ介 護サービ ス事業	ASMO CATERING (HK)事業 (注)2	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,442	2,893,862	6,958,783	4,245,862	2,103,467	16,208,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	768,804	40,712	33,533	-	-	843,050
計	775,246	2,934,574	6,992,316	4,245,862	2,103,467	17,051,467
セグメント利益又は損 失（ ）	514,775	19,099	165,877	708,979	52,035	1,422,568
セグメント資産	1,476,938	546,450	953,783	1,233,960	769,753	4,980,886
その他の項目						
減価償却費	3,395	434	7,630	4,316	117,590	133,366
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,157	279	9,899	3,376	103,992	134,705

（単位：千円）

	その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	710,648	16,919,065	-	16,919,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	843,050	843,050	-
計	710,648	17,762,115	843,050	16,919,065
セグメント利益又は損 失（ ）	23,402	1,399,166	516,367	882,798
セグメント資産	494,009	5,474,895	-	5,474,895
その他の項目				
減価償却費	13,631	146,998	-	146,998
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	67,207	201,912	-	201,912

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2 ASMO CATERING (HK) 事業は平成26年7月にOX(H.K.)COMPANY LIMITEDをASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITEDに社名変更したことに伴い、OX(H.K.)事業より名称を変更しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,903,779	17,051,467
「その他」の区分の売上高	197,773	710,648
セグメント間取引消去	1,430,126	843,050
連結財務諸表の売上高	14,671,427	16,919,065

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,549,629	1,422,568
「その他」の区分の損失( )	2,989	23,402
セグメント間取引消去	648,600	516,367
連結財務諸表の営業利益	1,898,039	882,798

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,492,886	4,980,886
「その他」の区分の資産	414,128	494,009
連結財務諸表の資産合計	4,907,015	5,474,895

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	97,497	133,366	1,265	13,631			98,763	146,998
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227,662	134,705	110,261	67,207			337,924	201,912

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	アスモ事業	アスモレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK)事業	その他	合計
外部顧客への売上高	9,620	2,297,806	6,661,075	3,711,331	1,793,820	197,773	14,671,427

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国（香港）	台湾	合計
12,877,607	1,793,820	-	14,671,427

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国（香港）	台湾	合計
377,122	239,518	4,828	621,469

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ベストライフ	5,153,881	アスモフードサービス事業、アスモ介護サービス事業及びその他

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	アスモ事業	アスモレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK)事業	その他	合計
外部顧客への売上高	6,442	2,893,862	6,958,783	4,245,862	2,103,467	710,648	16,919,065

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国（香港）	台湾	合計
14,625,112	2,103,467	190,485	16,919,065

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国（香港）	台湾	合計
58,577	238,907	55,006	352,491

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ベストライフ	5,129,865	アスモ事業、アスモフードサービス事業、アスモ介護サービス事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	アスモ事業	アスモトレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK)事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	450,277	-	-	-	-	-	-	450,277

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	アスモ事業	アスモトレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK)事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	158,339	-	-	-	10,500	-	-	168,840

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	アスモ事業	アスモトレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK)事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	29,444	-	-	-	-	199,062	-	228,506
当期末残高	-	-	-	-	-	94,349	-	94,349

（注）「その他」の当期償却額にはサーバントラスト信託株式会社の株式評価損に係るのれん償却額153,294千円が含まれております。また、「その他」の当期末残高の内容は、平成25年12月27日付でアスモ少額短期保険株式会社を子会社化したことに伴い発生したのれんに係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	アスモ事業	アスモトレーディング事業	アスモフードサービス事業	アスモ介護サービス事業	ASMO CATERING (HK)事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	20,095	-	20,095
当期末残高	-	-	-	-	-	74,486	-	74,486

（注）「その他」の当期末残高の内容は、平成25年12月27日付でアスモ少額短期保険株式会社を子会社化したことに伴い発生したのれんに係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、「ASMO CATERING (HK) 事業」セグメントにおいて84,582千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社の株式を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、「その他」のセグメントにおいて1,998千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社であるサーバントラスト信託株式会社の増資の引受けに伴うものであります。



【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	㈱ベストライフ	東京都新宿区	90	有料老人ホームの建設、企画、販売、運営、管理及び当該事業に関わる一切の事業等	(被所有) 直接 10.9	業務の受託 資金の借入 資金の援助	業務の受託 (注)1	5,153,881	売掛金	481,311
							資金の返済	406,208	-	-
							金利の支払 (注)2	3,136	-	-
							資金の貸付	420,000	-	-
							資金の回収	420,000	-	-
							金利の受取 (注)3	2,957	-	-

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株主	㈱ベストライフ	東京都新宿区	90	有料老人ホームの建設、企画、販売、運営、管理及び当該事業に関わる一切の事業等	(被所有) 直接 10.9	業務の受託 役員の兼任	業務の受託 (注)1	5,112,604	売掛金	468,621
							給食受託 施設経費 の支払 (注)4	365,200	未払金	33,264
							建設協力金 の差入 (注)5	160,000	短期 貸付金	7,387
									長期 貸付金	123,873
									前払費用	1,483
									長期前払 費用	25,819
							敷金の差入 (注)6	60,000	差入 保証金	60,000

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	㈱ギフト	大阪市福島区	10	生鮮品、冷凍品、冷蔵品(業務用魚介類他)の販売	-	商品の購入	商品の購入 (注)1	1,243,626	買掛金	112,778

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	㈱ギフト	大阪市福島区	10	生鮮品、冷凍品、冷蔵品(業務用魚介類他)の販売	-	商品の購入	商品の購入 (注)1	1,360,666	買掛金	123,993

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1. 商品の購入、業務の受託については、一般の取引条件を参考にして決定しております。  
 2. 資金の借入に係る借入利率は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 3. 資金の貸付に係る貸付利率は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 4. 給食受託施設経費の支払いについては、各市場価格を勘案し、価格交渉を行っております。  
 5. 長期貸付金は建設協力金として、有料老人ホームの新築工事代金のために差し入れたものであり、本年度における返還額は2,009千円であります。なお、金利につきましては、市場金利を勘案して決定しております。  
 6. 差入保証金は、近隣市場相場等を勘案して決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱Persons Bridge(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	20.97円	25.62円
1株当たり当期純利益金額	6.19円	3.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	868,211	478,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	868,211	478,943
期中平均株式数(千株)	140,208	140,208

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	5,573	4,980	4.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,537	3,007	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,261	-	4.00	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,326	9,390	-	平成30年～33年
計	20,698	17,379	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	3,007	3,007	1,841	1,495

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,152,045	8,373,844	12,758,012	16,919,065
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	80,169	353,322	586,322	734,577
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	307	236,588	423,560	478,943
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.00	1.69	3.02	3.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	0.00	1.69	1.33	0.40

決算日後の状況

特記事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	504,728	1,161,814
売掛金	1 61,012	-
貯蔵品	705	551
前払費用	8,073	7,262
繰延税金資産	204,597	133,281
短期貸付金	1 336,870	1 149,476
未収入金	1 359,506	1 248,512
未収還付法人税等	101,673	105,393
その他	1 18,398	1 28,993
貸倒引当金	336,003	1,936
<b>流動資産合計</b>	<b>1,259,562</b>	<b>1,833,349</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	631,225	24,646
減価償却累計額	486,617	2,234
建物(純額)	144,608	22,411
構築物	1,260	-
減価償却累計額	1,222	-
構築物(純額)	37	-
車両運搬具	1,497	1,053
減価償却累計額	1,497	1,053
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	8,435	1,470
減価償却累計額	7,241	557
工具、器具及び備品(純額)	1,193	912
土地	198,100	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>343,939</b>	<b>23,324</b>
<b>無形固定資産</b>		
商標権	647	576
その他	1,484	-
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,131</b>	<b>576</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	304,860	333,878
長期貸付金	28,751	28,751
関係会社長期貸付金	131,800	653,335
破産更生債権等	71,296	71,296
長期前払費用	2,135	1,693
差入保証金	79,449	80,835
長期未収入金	215,016	215,016
貸倒引当金	338,737	690,992
投資その他の資産合計	494,572	693,813
<b>固定資産合計</b>	<b>840,643</b>	<b>717,714</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,100,206</b>	<b>2,551,063</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払金	1 58,898	1 16,361
未払費用	-	478
預り金	598	2,920
前受収益	1 7,684	1 459
賞与引当金	-	3,490
その他	1 4,976	1 1,280
流動負債合計	72,157	24,990
<b>負債合計</b>	<b>72,157</b>	<b>24,990</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,323,272	2,323,272
<b>利益剰余金</b>		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	252,873	245,183
利益剰余金合計	252,873	245,183
自己株式	42,350	42,382
株主資本合計	2,028,048	2,526,073
<b>純資産合計</b>	<b>2,028,048</b>	<b>2,526,073</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,100,206</b>	<b>2,551,063</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業収益</b>		
経営指導料	2 662,308	2 218,604
関係会社受取配当金	2 675,000	2 530,000
その他の売上高	2 54,974	2 26,642
<b>営業収益合計</b>	<b>1,392,283</b>	<b>775,246</b>
<b>営業費用</b>	<b>1, 2 329,999</b>	<b>1, 2 260,476</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,062,283</b>	<b>514,770</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2 11,331	2 13,482
受取手数料	2 26,520	2 13,236
貸倒引当金戻入額	6,075	-
その他	4,690	1,699
<b>営業外収益合計</b>	<b>48,617</b>	<b>28,418</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,136	0
貸倒引当金繰入額	-	24,186
遊休資産諸費用	100	3,239
減価償却費	1,254	681
その他	50	501
<b>営業外費用合計</b>	<b>4,542</b>	<b>28,610</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,106,358</b>	<b>514,578</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	6,001
<b>特別利益合計</b>	<b>-</b>	<b>6,001</b>
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	218,128	9,999
減損損失	586,532	162,499
貸倒引当金繰入額	336,001	-
その他	29,864	1,655
<b>特別損失合計</b>	<b>1,170,526</b>	<b>174,154</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )</b>	<b>64,167</b>	<b>346,425</b>
法人税、住民税及び事業税	294,495	222,948
法人税等調整額	177,908	71,316
法人税等合計	116,587	151,631
<b>当期純利益</b>	<b>52,419</b>	<b>498,057</b>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,323,272	2,336,010	88,289	2,424,299	2,729,592	2,729,592	42,303	1,975,676
当期変動額								
準備金から剰余金への振替		2,336,010	2,336,010	-				-
欠損填補			2,424,299	2,424,299	2,424,299	2,424,299		-
当期純利益					52,419	52,419		52,419
自己株式の取得							46	46
当期変動額合計	-	2,336,010	88,289	2,424,299	2,476,718	2,476,718	46	52,372
当期末残高	2,323,272	-	-	-	252,873	252,873	42,350	2,028,048

	純資産合計
当期首残高	1,975,676
当期変動額	
準備金から剰余金への振替	-
欠損填補	-
当期純利益	52,419
自己株式の取得	46
当期変動額合計	52,372
当期末残高	2,028,048



当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,323,272	252,873	252,873	42,350	2,028,048	2,028,048
当期変動額						
当期純利益		498,057	498,057		498,057	498,057
自己株式の取得				32	32	32
当期変動額合計	-	498,057	498,057	32	498,025	498,025
当期末残高	2,323,272	245,183	245,183	42,382	2,526,073	2,526,073

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～44年

構築物 15年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「遊休資産諸費用」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「その他」151千円は、「遊休資産諸費用」100千円、「その他」50千円として組み替えております。

(追加情報)

経営指導料

当社が連結子会社より徴収する経営指導料につき、従来、連結子会社の売上総利益に一定の料率を乗じて算定し、営業収益として計上しておりましたが、平成26年10月より当社が連結子会社の運営及び当該運営を管理・監督するにあたっての実費費用を算定する方法を採用し、これに伴い営業費用の控除項目としております。

これは本社機能の強化と一層の効率化を図って行った本社移転を経て、当社が連結子会社に対して行っている役務提供費用が明確になったことによるものであります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債項目

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	773,879千円	417,911千円
短期金銭債務	11,441	7,834

2. 偶発債務

保証債務

次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ASMO CATERING (HK) COMPANY LIMITED	9,834千円	4,980千円
(株)アスモトレーディング	28,842	39,630
計	38,676	44,611

(損益計算書関係)

1. 営業費用のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	79,833千円	95,983千円
給与及び手当	52,241	61,871
支払手数料	46,412	71,610
賃借料	31,817	59,604
租税公課	21,134	1,892
減価償却費	10,884	2,713
顧問料	27,106	29,253
控除額	-	124,190

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高	1,385,710千円	894,869千円
営業取引以外の取引による取引高	34,718	26,671

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額304,860千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額333,878千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	707,295千円	514,388千円
関係会社株式評価損	157,938	146,749
減損損失	233,752	-
貸倒引当金	239,503	223,856
その他	2,400	1,754
繰延税金資産小計	1,340,891	886,749
評価性引当額	1,136,293	753,467
繰延税金資産合計	204,597	133,281
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	204,597	133,281

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	50.5
住民税均等割	-	0.7
評価性引当額の増減	-	33.4
連結納税の影響額	-	62.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.4
その他	-	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	43.8

(注)前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されましたが、これによる影響は軽微であります。

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	631,225	17,157	623,737 (136,177)	3,176	24,646	2,234
	構築物	1,260	-	1,260	3	-	-
	車両運搬具	1,497	-	444	-	1,053	1,053
	工具、器具及び備品	8,435	-	6,965	144	1,470	557
	土地	198,100	-	198,100 (26,321)	-	-	-
	計	840,518	17,157	830,506 (162,499)	3,324	27,169	3,845
無形固定資産	ソフトウェア	1,143	-	-	-	1,143	1,143
	商標権	706	-	-	70	706	129
	その他(電話加入権)	1,484	-	1,484	-	-	-
	計	3,333	-	1,484	70	1,849	1,272

- (注) 1. 当期減少の要因は主に、遊休資産化しておりました旧本店及び奈良県に所有していた社宅について売却を行ったことに伴うものであります。
2. 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。
3. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	674,741	24,319	6,131	692,929
賞与引当金	-	3,490	-	3,490

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 当社ホームページ <a href="http://www.asmo1.co.jp">http://www.asmo1.co.jp</a> に掲載しております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)「単元未満株主の権利制限」について、当社定款にて以下のとおり定めております。

当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社Persons Bridgeであります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月14日関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年7月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成27年2月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社アスモ

取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井堂 信純 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 浩史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 潔弘 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスモの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスモ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アスモの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社アスモが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社アスモ

取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井堂 信純 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 浩史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 潔弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスモの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アスモの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。